

伊藤 光 昌 (イトウ ミツマサ)

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ会長

## 景気後退の影響で下半期は大幅な減収減益

### ◆自動車産業をはじめ、需要が急落

2008年秋以降、自動車産業をはじめとする主要用途の需要が冷え込み、2009年3月期の連結業績は売上高161億65百万円（前期比15.9%減）、営業利益24億27百万円（同45.0%減）、経常利益27億9百万円（同42.8%減）、当期純利益15億18百万円（同44.6%減）という大幅な減収減益となった。2009年1月の修正予想値に対しては、売上が上振れしたことや、販管費などのコスト削減によって実績が予想値を若干上回ることはできたが、想定どおりの厳しい実績となった。

主要グループ会社は、連結子会社のハーモニック・ドライブ・エルエルシー（米国、51%出資）、ハーモニック・エイディ（長野県、100%出資）、持分法適用関連会社のハーモニック・ドライブ・アーゲー（ドイツ、35%出資）があるが、ハーモニック・ドライブ・エルエルシーは米国・カナダを含む北米市場が厳しい環境であったことに加え、為替レートによる減収も生じた。また、遊星減速機を取り扱っているハーモニック・エイディについては、上期は好調であったが、下期は大苦戦となった。欧州は、米国や日本に対してやや遅れ、年末以降に減速感が鮮明になってきた。

単体の業績も同様に下期から減速しており、営業利益は前期の37億32百万円から21億53百万円へと減少した。増減要因の内訳は、減収の影響で13億61百万円減、限界利益率等の変化で3億61百万円減、その他製造費用の減少で87百万円増、販管費減少で56百万円増となっている。

### ◆用途別売上高

当社では、半導体製造装置、FPD製造装置、産業用ロボット、モーターメーカー向けギアヘッドの四つの用途で単体売上の6割近くを占めている。当初回復が期待されていた半導体製造装置はITバブルがはじけたときのレベルにまで低下し、FPD製造装置は上期は好調を維持したものの下期は半分に激減、産業用ロボットは日米自動車産業における大幅な設備投資減という状況の中、急激に需要が落ち込み、流通在庫の関係もあって後半はほとんど動きがなかった。モーターメーカー向けギアヘッドも半導体やFPDに関連するものであり、これらの減速が売上減収の大きな要因となった。

土木建設機械ではガス田・油田テスト掘削装置の受注残によって売上は計上されているが、足下の受注は厳しい。

### ◆潤沢な流動性資金を確保

現在の経済状況が長期化するという予想に基づき、現預金を7億88百万円積み増し、66億97百万円とした。従来からのコミットメントライン契約による追加資金調達枠も30億円あるため、当面資金面での問題はないとみている。

売上債権は第4四半期の売上減少によって激減している。投資その他の資産は、ドイツの持分法適用関連会社の株式を10%追加取得したことにより約35億円増えているが、有価証券の評価差額の減少もあり、純額では19億54百万円増となった。有利子負債では手許流動性確保のために長期借入金を約35億円増加した。自己資本比率は前期の73.9%から69.2%へ4.7ポイント低下した。

営業活動によるキャッシュ・フローが前期比増となっているのは、売上債権の減少が主な要因である。一方、投資活動によるキャッシュ・フローはドイツの持分法適用関連会社の株式追加取得によりアウトフローが増加、財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の調達によりインフローが増加した。

### ◆2010年3月期業績予想

当社における産業用ロボット用途や半導体製造装置用途の売上は業界の動きと一致しており、この第1四半

期には底を打つと思われるが、当面需要の大幅な回復は見込めないと考えている。2010年3月期連結業績は売上高87億円（前期比46.2%減）で、営業利益、経常利益、当期純利益とも損失の計上を予想している。

米国のハーモニック・ドライブ・エルエルシーでは売上高17億70百万円（前期比26.3%減）、当期純利益60百万円（同49.9%減）、ハーモニック・エイディは売上高9億円（同43.3%減）、当期純損失は75百万円、ドイツのハーモニック・ドライブ・アーゲーは売上高50億円（同41.2%減）、当期純利益5億20百万円（同62.4%減）と、いずれも減収減益となる見通しである。

単体の売上高は上半期で28億円まで落ち込むと予想しているが、下期には44億円に回復し、通期では72億円（同49.6%減）と見込んでいる。製品ではハーモニックドライブの売上が半分近くに減少し、その他も減少傾向が続くであろう。用途別では産業用ロボットが下期に回復すると予想しており、FPD製造装置も韓国や台湾で動き始めているため、下期には微増すると予想している。一方、営業損益は減収の影響により37億70百万円、プロダクトミックスなどによる限界利益率の悪化により35百万円の減益影響で、製造固定費・販管費の減少がプラス効果になってはいるが、通期で10億50百万円の営業損失を想定している。この様に厳しい環境を予想しているが、全社的な業務改革・営業改革・需要発掘と同時にプロセス全体のリードタイム短縮など無駄のない経営体質を築き、経済状況の回復に備えたいと考えている。

## ◆現状認識と対策

2008年度の第3四半期以降、自動車および電機・電子産業をはじめとする製造業における設備投資抑制の影響を受け、当社の受注高は急激に減少した。その根底には、過剰な信用創造を背景とした過剰消費があったと考えている。おそらく実需要に対して約40%増の生産を行っていたのではないかと考えている。その結果、2010年3月期はITバブル崩壊時の水準を下回る需要を予測している。

このような状況の中で大切なことは、まず強固な財務基盤に加え、潤沢な流動性資金を確保することである。また、当社では雇用の維持が企業の第一の使命だと考えており、この大きな変化の時代にあって新しい時代を切り開く人材、すなわち、長期的視野を持ち国際化に対応できるような人材の育成を推進していきたいと考えている。

重点施策としては、まずトータル・モーション・コントロールの高度化に向けて研究開発を強化し、業務・資本提携先の企業との相乗効果を生み出すことである。研究開発では高精度化・軽量化・高応答化を追求し、提携関係にある特殊モーターのウィンベル、鑄造技術の青梅鑄造、制御技術のソフトサーボシステム等と連携を強化することにより課題解決力の向上を推進する。次に経営基盤の強化という観点から徹底的な無駄の排除に取り組む。製造部門に限らず、全部門の業務の無駄を徹底的に省き、全業務のリードタイム短縮を推進する。ITを駆使してリアルタイム業務プロセスを実現し、顧客への納期対応を向上させ、結果として損益分岐点売上高を引き下げたい。また積極的な市場開拓および深耕として、特に海外市場の開拓に注力する。開発・製造・マーケティング面において日・米・欧（ドイツ）の連携を強化し、相乗効果の創出を図りたい。さらには中国をはじめとするアジア市場を開拓するため、代理店網を強化する。

当社単体の売上高は製造業の機械受注額と密接な相関関係にあり、設備投資市況の回復に依存する部分は大きい。2010年3月期では、車載、医療機器、産業用ロボットなどの用途が下期から回復するのではないかと期待している。

また、新たな競合品の出現やシェアの低下、既存アプリケーションの喪失などは見当らず、現時点では当社の経営に影響を与えるような製品競争力の変化は見受けられない。今後とも製品競争力・優位性の更なる維持・向上を図っていきたい。

当社は創業以来、工作機械、産業用ロボット、半導体製造装置、FPD製造装置と、牽引役となるアプリケーションの出現によって売上を伸ばしてきた。今後の成長の牽引役としては、次世代産業設備、医療・航空・宇宙・光産業、次世代ロボット、環境・エネルギーなどが考えられる。油圧から電動へという大きな技術の変化と併せて、需要を見極め、開発に取り組んでいきたいと考えている。

## ◆ 質 疑 応 答 ◆

### アジア市場進出についてももう少し詳しくうかがいたい。

今までアジアでは韓国、台湾を除き、需要は小さかったが、近年、中国での人工衛星打ち上げ、自動車製造技術の向上、ロボットの内製化、欧州ロボットメーカーの上海進出などがあり、とりわけ、中国において、当社製品の需要の増加が見込めるのではないかと考えている。

---

**来期の配当予想を無配当とした理由は何か。**

当社では株式公開以来、配当性向を30%とする配当方針を堅持している。この方針に基づき、来期は赤字予想のため、配当予想をゼロとしているものである。

(平成21年5月22日・東京)